

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成２９年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
茨城県	1	良食味コンパクトネギ 「ゆめわらべ」の高品質・安定生産技術の確立	H27 ～ 29	野菜	○社会情勢の変化に伴い、消費者及び実需者のネギに対するニーズも変化してきている。とくに、食味や使いやすさを追求する傾向がみられる。そこで、食味に優れ、使いやすいコンパクトネギ「ゆめわらべ」の栽培技術を確立し、販路の創出及び拡大を目指す。 ○実証圃を設置し、現地適応性を確認しながら栽培技術を確立する。 ○品質を明らかにし、市場評価及び実需者との情報交換を行い、販路の創出と出荷形態を提案する。	2 J A、J A全農いばらき、生産者、実需者 ○技術体系化チーム（専技、園芸研究所、3普及センター）	（国）新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業H27～28） （県）農業総合センター運営費
茨城県	2	日持ちのよいコギク切り花の品質管理方法の確立	H27 ～ 29	花き	○茨城県のコギクは作付面積が全国第2位の重要な花き品目となっており、7月東京盆、8月旧盆、9月彼岸向けの物日の栽培が盛んである。 ○コギクは本来、日持ち性のよい品目である。しかし近年、市場や花束加工業者から、葉の蒸れ・黄化・萎れなどのクレームが出ている。生産者レベルでは、出荷前の水あげなどの処理は、産地間・生産者間統一されていない。 ○栽培管理状況や収穫後の調整作業等の実態把握と品質低下の要因を明らかにする。 ○日持ち性のよくない品種に対し、水あげ効果の実証試験を実施する。 ○試験品種の市場性評価を確認する。 ○日持ち性向上のためのパンフ等を作成し、コギク生産者へ配布する。	JA、先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、園芸研究所、5普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	3	ナシ白紋羽病の効果的・効率的な防除体系の構築	H28 ～ 30	果樹 都道府県が定める分野（病害虫）	○ナシ白紋羽病防除のためには、早期診断・早期防除が重要である。このため、ナシ枝を利用した白紋羽病罹病樹の早期診断を実施し、温水点滴処理による治療効果を実証する。 ○改植時に高温水処理を実施し、処理による防除効果及びナシ樹の生育促進効果について検証する。 ○1台の温水処理機の処理能力を明らかにし、現地で機器を導入する場合の指標とする。 ○3年間の活動を通じ、体系化チーム実施地域に白紋羽病治療用温水点滴処理機の導入を図るとともに、診断から防除までを効率的・効果的に実施するための体系を構築する。	JA、先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、園芸研究所、3普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	4	先端技術活用プロジェクト（大規模水田農業）	H28 ～ 30	稲作	○大規模水田経営体の省力・低コスト化を図るため、ICTや革新的な水稲栽培技術の実証を通して関係者が情報を共有し、民間等のノウハウを活かしなが技術開発と普及を一体的に行う。 ○水田センサ、ほ場管理システムや収量コンバイン等のICTや流し込み施肥、直播栽培、高密度育苗等の省力化技術を導入したスマート水田農業モデルを構築する。	専技、農業研究所、12普及センター、産地振興課、関係メーカー、先進農業者	（国）革新的技術開発・緊急展開事業（地域戦略プロジェクト） （県）大規模水田農業経営育成による産地の競争力強化事業
茨城県	5	メロン「イバラキング」の普及	H25 ～ 29	野菜	○本県のメロンは、半促成栽培（出荷期間：4月下旬から6月）が主体であるが、5月収穫までの早期出荷作型では、低温遭遇や天候不順の影響を受けやすく、小玉果や糖度不足等の品質低下をまねきやすい。県オリジナル品種「イバラキング」は、早期出荷作型でも果実肥大性に優れ、糖度、品質が安定しているため、普及拡大を目指す。 ○県内の半促成栽培メロン産地へ普及を図るため、J A部会や任意出荷組織と連携し、生産・出荷・販売について、生産者及び組織、関係機関等での意見・情報交換会を通して、品種の優位性を認識させるとともに、浸透を図っている。 ○県オリジナル品種「イバラキング」早期出荷作型面積5haを目標とする。	JA、任意出荷組織、個別生産農家（先進農業者）、市町村 ○新品種育成普及プロジェクトチーム（専技、生物工学研究所、園芸研究所、3普及センター）	（国）新品種・新技術活用型産地育成支援事業（新技術導入広域推進事業H25～26） （県）農業総合センター運営費
茨城県	6	水稻品種「ふくまる」の普及	H25 ～ 29	稲作	○本県水稻は「コシヒカリ」などの中生品種に作付けが偏っており、収穫作業の集中が問題となっている。また、近年の食の外部化に伴い、実需者からは安定多収と良好な品質・食味を兼ね備えた新品種が求められており、県生物工学研究所では、大粒で炊飯適性に優れた早生の県オリジナル品種「ふくまる」を育成した。 ○現地実証圃を通じた品種P Rと栽培管理の徹底を図るとともに、全県の栽培実態を調査して栽培マニュアルへの反映を図る。また、県関係機関、集荷団体、実需者なども加わった「ふくまる推進協議会」と連携し、生産体制の強化、販売促進を支援する。 ○「中食・外食向け」として、ロット拡大につなげる収量・品質の安定化。生産目標：収量600kg/10a、千粒重23.5g以上、全量1等。「家庭用精米向け」として出荷基準（推奨）2.0mm篩い目、玄米タンパク質含量6.5%以下とし、ブランドを目指す。生産目標：収量600kg/10a、千粒重24.5g以上、玄米タンパク質含量6.5%以下、全量1等。	J A、JA全農いばらき、水稻生産者（先進農業者）、集荷団体、実需者、県行政（産地振興課、販売流通課、農業経営課技術・担い手支援室） ○新品種育成プロジェクトチーム（専技、生物工学研究所、農業研究所、12普及センター）	（国）新品種・新技術活用型産地育成支援事業（地域コンソーシアム支援事業H25～28） （県）ふくまるブランド化推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
茨城県	7	イチゴ「いばらキッス」の普及	H24 ～ 29	野菜	○近年、全国のイチゴ主産県では、県独自の品種が育成され、ブランド化による有利販売を推進している。一方、本県の主要品種では、厳寒期での草勢低下による一時的な減収（「中休み」）を生じやすく、安定して収穫できる、大果で、良食味の品種が望まれていた。県オリジナル品種「いばらキッス」は、果実が大きく、糖度が高く、酸味とのバランスも良く食味が濃厚で、「中休み」も無く安定して収穫できる多収性であるため、普及拡大を目指す。 ○県内イチゴ産地へ普及を図るため、茨城県いちご経営研究会やＪＡ部会等と連携し、品種紹介（研究状況の公開等）や栽培講習を行い、試作を通して導入を推進した。現在、本格導入されたJA部会を中心として、生産・出荷・販売について、生産者及び組織、関係機関等での意見・情報交換会を通して、品種の浸透を図っている。 ○県オリジナル品種「いばらキッス」栽培面積を7.9h a（H28-29年産：推進計画における目標面積）とすることを目標とする。	茨城県いちご経営研究会（任意組織，個人含），JA ○新品種育成普及プロジェクトチーム（専技，生物工学研究所，園芸研究所，12普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	8	ナシ新品種「恵水」の普及	H25 ～ 29	果樹	○県オリジナル新品種「恵水」は、大玉で高糖度、みつ症の発生が少なく、豊産性であるなどの特性から、「豊水」に代わる品種として期待されており、平成25年から苗木販売が開始された。 ○販売面では、県梨組合連合会，農林振興公社，茨城県地方卸売市場協会，茨城県農産物販売推進東京本部等関係機関と連携して「恵水」出荷規格・出荷基準の策定，販売PR資材の作成を行いブランド化と販売拡大を目指す。 ○栽培面では、「恵水」栽培管理マニュアルの作成，「恵水」収穫用カラーチャートの作成を行うとともに，新技術である樹体ジョイント栽培技術の現地実証を通して，ナシ産地の活性化を図る。 ○平成29年までに栽培面積9haを目指す。	○新品種育成普及プロジェクトチーム（専技，生物工学研究所，園芸研究所，8普及センター） 【平成21年組織】 ○茨城のナシ産地改革支援協議会（構成員は以下） ナシ生産者（先進農業者），茨城県梨組合連合会，ＪＡ，JA全農いばらき，茨城県青果物地方卸売市場協会，県行政（産地振興課），農産物販売推進東京本部，（公社）農林振興公社園芸振興部 【平成26年設立】	(国)新品種・新技術活用型産地育成支援事業（地域コンソーシアム支援事業H25～28） （県）農業総合センター運営費
茨城県	9	コギクオリジナル品種の普及	H26 ～ 30	花き	○茨城県のコギクは作付面積が全国第2位の重要な花き品目となっており，7月東京盆，8月旧盆，9月彼岸向けの物日の栽培が盛んである。生産側・実需側ともに，物日向けに開花し，草姿が頂点咲きの品種を求めている。 ○県の研究所が品種育成を担当し，育成の早い段階からプロジェクトチームに加えてJA関係者からも意見聴取し，現地試験の候補系統を選定する。また，先進農業者に現地試験を依頼し，早期の品種育成を図る。また，これまでに育成した12品種については，生産側と実需者側に資料を配布，HP掲載，品種展示などのPRで普及を図る。 ○各品種1～2haの普及を目標とする。	JA，先進農業者 ○新品種育成普及プロジェクトチーム（専技，生物工学研究所，園芸研究所，鹿島地帯特産指導書，6普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	10	レンコン優良系統の選抜	H25 ～ 29	野菜	○レンコンは茨城を代表する野菜であり，全国一の産地であるが，産地間で系統（品種）に起因する品質及び収量のバラつきが大きい。このため，優良系統を選抜，普及し，均一で品質の高いレンコン生産を目指す。 ○県内で生産されているレンコンの中から収穫期別に選抜素材系統を収集し，品質，収量，収穫作業性に優れる品種を選抜し普及させる。 ○早生種，中晩生種各2系統程度の優良系統を選抜，普及（種バス供給）する。	ＪＡ，生産農家（先進農業者） ○レンコン優良系統選抜プロジェクトチーム（研究管理監，専技，生物工学研究所，園芸研究所，4普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	11	緑肥等の土づくりによるカンショ高品質生産技術の確立	H29 ～ 31	野菜 都道府県が定める分野（土壌肥料）	カンショの高品質安定生産を実現するため、土壌及び堆肥中成分に応じた堆肥施用及び施肥技術を確立する。また、現地において早掘り栽培と秋季緑肥の組合せ等が土壌やカンショ外観品質に及ぼす効果を検証する。	JA，先進農業者 ○技術体系化チーム（専技，農業研究所，2普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	12	黒毛和牛繁殖牛の放牧延長技術の確立	H29 ～ 31	畜産	輸入飼料価格の高騰への対応や食料自給率向上のため，放牧技術の活用による飼料自給率向上が求められている。 そこで，黒毛和牛繁殖牛の水田放牧を実施するにあたり，秋冬期間における放牧期間の延長技術の検討を行い，最適なほ場条件や牧草種子の播種時期について現地で実証する。	先進農業者 ○技術体系化チーム（専技，畜産センター，肉用牛研究所，2普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	13	先端技術活用プロジェクト（施設野菜）	H29 ～ 32	野菜	施設野菜栽培において生産性及び品質向上を図るため、先進農業者、園芸研究所、各普及センターが連携し、技術開発と普及の一体的取組を行う。 ○環境測定装置による「環境の見える化」、生育モニタリングによる「生育の見える化」を活用した生育制御技術を開発・実証することにより収量と品質の高位安定化を図る。	専技、園芸研究所、12普及センター、産地振興課、関係メーカー、先進農業者	（県）農業総合センター運営費

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
栃木県	1	いちご新品種「スカイベリー」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県主力品種の「とちおとめ」で日本一を維持しているが、他県においてもオリジナル品種が栽培されており、産地間競争が激化してきている。 さらなる需要の拡大を図るため、「とちおとめ」より大果、多収、外観の品種特性を発揮し、とちぎのいちごのブランド力を一層高めるため、関係機関・団体と一体となり栽培技術の高位平準化を図り、産地強化と経営の安定を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町、いちご研究所	
栃木県	2	水稻新品種「とちぎの星」の普及推進	H28 ～ 32	米	本県産米の品質向上及びブランド力の向上のため、高温登熟性に優れ、イネ縞葉枯病抵抗性を持つ本県育成品種「とちぎの星」の普及推進を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	3	ビール大麦「ニューサチホゴールド」の普及推進	H28 ～ 32	普通畑作物	本県が育成したビール大麦「ニューサチホゴールド」の試作栽培がH27産から始まり、実需者の評価を受けながら、今後普及拡大が期待される。そこで、現場において特性把握及び栽培技術を確立するとともに、普及推進を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、農業試験場	
栃木県	4	にら新品種「ゆめみどり」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県が育成したにら新品種の特性を生かした栽培技術を確立するとともに普及推進を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	5	うど新品種「栃木芳香1号・2号」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県が育成した2品種に品種転換を図ることで、山うど、軟化うどとしての産地の維持拡大を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	6	ぶどう「シャインマスカット」の普及推進	H28 ～ 32	果樹	消費者の嗜好の変化に伴い、種なしで皮ごと食べられる品種の導入が求められている。そこで、「シャインマスカット」の導入並びに、省力化と早期成園化を図れる平行整枝を推進する。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	7	りんどう「るりおとめ」の普及推進による産地育成	H28 ～ 32	花き	本県が育成した「るりおとめ」シリーズを、既存産地に普及推進するとともに、「るりおとめ」の育成を契機として新産地が生まれたことから、更なる栽培面積の拡大と品質向上を図る。	ＪＡ、市町	
栃木県	8	環境制御によるトマトの単収向上	H28 ～ 32	野菜	炭酸ガス、湿度（飽差）、温度管理、採光技術、地温制御技術、新品種等による、トマト単収のさらなる向上を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	9	にら1年1作連続収穫技術の確立	H28 ～ 32	野菜	「にらNo.1産地奪回運動の」一環として、ウォーターカーテン等を利用したにらの1年1作連続収穫技術を確立するとともに、飛躍的な単収向上を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	
栃木県	10	IPM技術普及	H28 ～ 32	持続可能な農業	環境保全型農業に加え、生物多様性等の維持向上や抵抗性病害虫に対する防除体系を確立しエコ農業の推進を図る。 （IPM実証展示ほを対象としており、具体的内容は年度ごとに異なる。） （H28実施内容 ①いちご炭酸ガス処理によるハダニ防除 目標50戸、②なす（露地）の天敵導入 目標60戸、③アスパラガスへのIPM技術導入）	ＪＡ、市町	
栃木県	11	なし新技術導入による老木樹の改植推進	H28 ～ 32	果樹	老木化による樹勢の低下や、枝幹病害等による生産性の低下が課題となっている。そこで、早期成園化を目的とした根圏制御栽培やジョイント栽培の導入による老木樹の改植を推進し、経営の安定と産地強化を図る。	ＪＡ、市町	
栃木県	12	飼料用米の地域内利用による飼料自給率の向上	H28 ～ 32	畜産	飼料用米の利用要望のある畜産経営に対し、地域で生産された飼料用米を供給することで飼料費の削減と飼料自給率の向上による畜産経営の安定を図る。	ＪＡ、市町	
栃木県	13	飼料作物の単収向上による乳飼率等の改善	H28 ～ 32	畜産	各種基本技術等を機能的に組み合わせることで、飼料作物の増産による酪農経営の安定を図る。	酪農協、畜産酪農研究センター	
栃木県	14	麦・大豆の単収向上	H28 ～ 32	普通畑作物	麦・大豆の単収は平成8年頃をピークに、低下傾向にあり、その要因の解明と技術対策が求められている。そこで、農業試験場と連携して生産現場における多収阻害要因の解明と改善指標（マニュアル）に基づいた対策により麦・大豆の単収向上を図る。	ＪＡ、全農とちぎ、農業試験場	
栃木県	15	加工・業務用に対応した露地野菜の推進	H28 ～ 32	野菜	野菜の加工業務用需要が6割を占めるなか、本県における加工業務用野菜が野菜生産に占める割合はおおよそ5.5%と低い（全国平均は22.5%）。また、米価が低迷するなか、水田を活用した省力的な露地野菜生産の推進が課題となっている。	ＪＡ、全農とちぎ、市町	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
群馬県	1	産地における新規就農受入体制の構築	H27 ～ 29	担い手育成 (就農)	○現状及び課題 現在、就農相談者に対し研修や資金など支援することで、農外から新たな人材が農業に参入している。しかし、農業者が高齢化し担い手が減少する中で、産地の維持・発展に繋げるためには、計画的な人材確保・育成が重要である。そこで、農業事務所との連携によるモデル地区を設定し、産地主体の参入者受入体制の構築を図る。 ○目標を達成するための活動方法 モデル地区である産地を維持するため、新規参入者を計画的に受け入れ確保する。 受入にあたり、地域受入協議会（仮称）を設置し、就農に向けた実践研修や就農準備、就農後のサポート等の総合的支援体制を構築し、地域の担い手として育成する。 （１）モデル地区における体制整備 関係機関連携による地域受入協議会（仮称）を設置し、総合的な支援体制を構築する。 （２）就農マニュアルの作成（産地版） モデル地区における品目や支援体制を踏まえた、産地版就農マニュアルを作成する。 （３）モデル地区における実践事例の資料化 モデル地区で得たノウハウを資料化・データ化し、他地区の体制整備に活用する。	・普及指導課は、市町村、ＪＡ、指導的農家と連携し体制をつくる。 ・普及指導室（農業革新支援センター）は、調査研究会とも連携して、県下全体への波及を図る。	
群馬県	2	５Ｓ導入による農村起業支援（６次産業化）	H26 ～ 29	6次産業化	○現状及び課題 加工・製造部門の運営改善に役立つツールとして「５Ｓ手法」があるが、農村起業で導入している起業は少ない。そこで、特に販路拡大を目指す農村起業を対象に関係機関と連携した支援を行い「５Ｓ手法」を導入し、衛生管理の徹底や業務の効率化をはかり経営改善に役立てる。 ○課題解決のために実施する活動内容 モデル農村起業を設定し、関係機関や専門家と連携した支援を行い、加工施設内の整理整頓や計画的な清掃活動、作業者や商品の衛生管理など実践すると共に、各種チェック表を作成し取組を習慣化する。	農村女性起業 中小企業診断士 6次化サポートセンター 農業会議	
群馬県	3	持続型農業の取り組み支援	H26 ～ 29	持続可能な農業・鳥獣害（環境）（園芸（野菜）、園芸（花き）、園芸（果樹）、土地利用型作物（米、普通畑作物））	○現在までの課題 群馬県では環境に配慮した持続的農業の推進として、エコファーマーや特別栽培農産物、有機農業の取り組みがされているが、制度が複雑で消費者にとってわかりにくく、制度の認証者数が頭打ちの現状にある。エコファーマー認定者数は「新農業農村振興計画」では、平成31年度に延べ5,520名が目標となっている。そこで、農業者の努力が認められるように消費者とのマッチング等を推進する。 ○課題解決のために実施する活動内容 消費者理解のための制度周知の方策を検討する。 また、これらの生産に必要な技術の検討及び取りまとめや、生産された農産物の消費者理解や販売について、普及組織で推進する方策について検討する。 ○目標とする成果 環境保全型農業の推進体制の整備 消費者理解の推進 県主催の収穫感謝祭への出展や県内量販店との連携による販売促進支援 持続型農業の推進に必要な技術の検討	技術支援課生産環境室 ぐんまブランド推進課販売促進係 農業技術センター ＪＡ群馬担い手サポートセンター	
群馬県	4	生産工程管理（GAP）の普及推進	H26 ～ 31	生産工程管理・農作業安全（GAP）（野菜・果樹・作物）	○現在までの経過 国の「食料・農業・農村基本計画」に合わせてＧＡＰ推進を行い、本県では「群馬県農業農村振興計画」で県内産地のＧＡＰに取り組む産地を平成26年度の67産地から31年度には97産地まで伸ばす目標を掲げて推進している。 食品の安全、環境保全、労働安全などの各分野を対象とした高度な取り組みを含むＧＡＰの導入を推進し農産物の安全・安心、品質向上を図るとともに、環境と調和した農業を推進する。 28年度末には78産地となった。 ○課題解決のために実施する活動内容 群馬県ＧＡＰ実践マニュアルの活用や農業団体の生産履歴管理システム利用によるＧＡＰ取組を支援し、産地におけるＧＡＰの取組を強化する。	技術支援課生産環境室 蚕糸園芸課 林業振興課 JA群馬中央会 JA群馬担い手サポートセンター	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
群馬県	5	農作業安全に対する意識啓発	H26 ～ 29	生産工程管理・農作業安全（農作業安全）	○現状及び課題 県内の農作業死亡事故は例年10件前後発生している。事故をなくすために、推進会議による情報共有と対策検討、農作業事故調査分析、安全啓発（安全講習、資料配布等）、農業機械研修（農林大）等に取り組んできた。 ○課題解決のために実施する活動内容 農作業安全の推進会議の開催や啓発資料の作成・配布、安全研修等の取組を行い、農作業事故の削減を図る。	農林大学校 各農業事務所	
群馬県	6	露地ナスの産地強化	H27 ～ 29	園芸（野菜）	○現状及び課題 露地栽培では化学農薬による薬剤防除が中心であり、薬剤抵抗性害虫の発生による化学農薬の防除効果低下が課題となっている。 そこで、化学農薬の効果的使用のための薬剤抵抗性害虫の発生実態調査と、化学農薬の使用低減を可能にする土着天敵活用や物理的・生物的防除技術の現地実証を行い、環境への負荷を低減した持続可能な農業生産の確立を図る。 ○課題解決のために実施する活動内容 土着天敵活用実証ほの設置、現地研修会の開催 薬剤抵抗性害虫に対する簡易検定法の検討	技術支援課 普及指導室 各農業事務所 蚕糸園芸課 農業技術センター J A 群馬担い手サポートセンター	
群馬県	7	飼料用米の低コスト多収技術の確立	H27 ～ 29	畜産 土地利用型作物（米）	○現状及び課題 主食用米の需要が毎年8万ト強減少しているなか、H26産米価は急落し、水田農家は経営に対する危機感を募らせている。一方、畜産農家は配合飼料の高止まりにより経営に対する危機感が高まりをみせている。こうした状況から飼料用米生産は注目を浴びているが、国が出しているマニュアルは一毛作が中心であり、県内の米の主産地である二毛作地域に向くマニュアルは出されていない。 そこで、二毛作マニュアルを作成し、安定的な生産ができれば高収益な稲作経営の実現と、生産者と実需者に関係機関を加えた組織ができることを目的にプロジェクト活動を展開する。 ○課題解決のために実施する活動内容 ・実証ほの設置 ・飼料用米の分析及び評価 ・飼料用米活用のためのマッチング活動 ・生産者と実需者に関係機関を加えた組織の育成	蚕糸園芸課 畜産課 農業技術センター 畜産試験場 J A グループ	
群馬県	8	「ぐんまのウメ」産地再生支援	H27 ～ 29	土地利用型作物（普通畑作物） 園芸（果樹）	○現状及び課題 本県のウメ産地は生産者の高齢化や樹の老木化により生産量が低下、需要の減少から価格が低迷し、生産意欲の低下により放任園が増加するなど危機的状況に陥っている。そこで、①生産・産地対策②流通・販売対策③加工・商品開発を3本柱として総合的に産地振興に取り組み、次世代につなげるウメ産地への再生を目指す。 ○課題解決のために実施する活動内容 陥没症等課題解決のための課題整理と出荷システムの再構築、新育成系統の現地栽培適応性評価とフィードバック、実需者・産地とのマッチング活動を行う。	技術支援課普及指導室 蚕糸園芸課 ぐんまブランド推進課 各農業事務所 農業技術センター JA 市町村	
埼玉県	1	高品質米生産に向けた現地生産技術の組み立て	H28 ～ 32	稲作	1 多くの都道府県がオリジナル新品種のブランド化に取り組んでおり積極的なPR活動を展開している中で、有利販売を行うには「特A」評価を獲得する必要がある。 2 「県産米特Aプロジェクト推進事業」を活用し、本県が育成した「彩のきずな」が「特A」を獲得するために開発された技術を地域に合わせ技術組み立てをおこなう。 3 農家への食味向上技術の導入支援を各農林振興センターと連携してすすめ、米の有利販売ができる。	農業革新支援担当 は、試験研究機関による開発技術を活用しながら、各農林振興センターが設置した実証ほ支援し、技術を組み立てる。	（県）県産米「特A」プロジェクト推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
埼玉県	2	耕畜連携による自給飼料生産拡大と不耕作水田の解消	H28 ～ 30	畜産	1 これまで米麦の生産を主としていた集落営農組織が地域内の大規模酪農家との連携により、28年から新たにWCS用イネの生産に取り組むことになり、併せて裏作として飼料用大麦の試作も行うことが合意された。 2 低コスト化及び食用米・食用麦との作業競合を避けるため、WCS用イネは乾田直播栽培、飼料用大麦は不耕起栽培を検討しているが、いずれも初めての取り組みとなるため、現地で実証しながら技術を組み立てる必要がある。 3 集落営農組織では多数のほ場で食用米、飼料用米、イネWCSと3用途の水稻を栽培することになるため、ほ場ごとに用途に合わせた適切な管理作業とほ場条件と作業体系を勘案した適切な作付計画策定の支援が重要となる。	1 農研機構畜産研究部門：飼料用大麦不耕起栽培の技術支援、生産履歴管理システムのGIS対応及び実証 2 農研機構中央農業研究センター：GISのほ場データベース構築及び作業効率化の実証 3 大里農林振興センター：対象組織との調整及び成果の普及	革新的技術開発・緊急展開事業 H28：地域戦略プロジェクト H29～：経営体強化プロジェクト
埼玉県	3	改植と新品種導入によるなし産地の活性化	H29 ～ 31	園芸 (果樹)	1 老木なし園の改植 埼玉県果実連合会や各農業支援部と連携し、なし産地の改植気運を高め、早期成園化技術を導入することにより改植を推進する。 2 新品種（「甘太」「彩玉」「あきづき」等）の導入支援各農業支援部と連携し、新品種の特性や栽培管理の特徴について情報提供を行うとともに、久喜試験場で実施する「彩玉栽培研修会」を活用し、新品種の拡大を図る。 また、梨経営研究会の会員を対象とした研修会を通じて新品種の導入を推進する。	埼玉県果実連合会 改植推進連携、彩玉ジョイント苗育成	革新的技術開発・緊急展開事業 (地域戦略プロジェクト)
埼玉県	4	温暖化対策技術による花植木の生産安定と品質向上	H29 ～ 31	園芸 (花き)	1 温暖化に伴い夏期の高温による花植木の生育抑制や品質低下が問題となっている。 また、新たな病害虫被害も確認されている。 2 県内花植木生産では燃油価格高騰緊急対策等を活用してヒートポンプが約600台導入されているが、周年出荷を行っているコチョウラン栽培以外では利用が主に冬季の暖房に限られている。 3 花植木では消費低迷の影響による価格の低迷が続いていることもあり、コストの面から夜冷栽培等の新技術導入は進んでいない。そこで、温暖化対策技術として、夜冷栽培等の実証を行うとともに、高温対策を期待できる新規資材の活用等について効果を確認する。 4 また、新たな病害虫の発生を把握し、適切な防除技術対策について検討し、花植木の生産安定と品質向上を目指す。	農業革新支援担当 は、技術解決チームのリーダーとして国の研究機関、県農技研、民間（企業、流通関係者、JA等）の調整、指導を行う。	
埼玉県	5	経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上	H29 ～ 31	6次産業化	○地域の現状と課題 1 農業の6次産業化に取り組む農業経営体は単独型が多く、大規模化を図るためには農業者と商工業者などが連携して地域ぐるみで取り組む「連携型」の推進が必要である。 2 農業の6次産業化に取り組むもしくは志向する農業者等の経営能力を高め、経営ビジョンを明確にするための経営計画書の作成及び実現に向けた支援が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 1 「連携型」6次産業化を推進するため、農業者と食品製造業者等との連携の機会を設定し、県産農産物を活用した新商品開発を推進する。 2 6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて相談会や研修会の開催、経営計画書の作成及び実現に向けた支援を行う。 3 農業者等の総合化事業計画作成支援を行い、必要に応じて国の6次産業化施策を活用することで計画の実現についても支援する。	各農林振興センターの普及指導員と連携し、経営計画書等の作成支援と実現に向けた支援を行う。	6次産業化ネットワーク活動推進交付金
埼玉県	6	農業経営法人化の推進	H29 ～ 32	担い手育成（経営）	1 農林振興センターと連携し、意欲ある認定農業者及びその集団等を対象に農業経営の高度化や法人化に対する意識を醸成する。 2 法人化支援に当たっては、経営体個々の課題を把握し、専門家等の相談や普及指導員によるカウンセリングを実施し、意思決定や経営計画の策定、法人化手続きを支援する。 3 法人化後間もない経営体では、経営状況のフォローアップや経営継承対策を支援するとともに、生産、労務、販売、財務等の経営管理を支援する。	1 農林振興センター担当者と連携し、認定農業者、農業法人、関係機関への支援を行う。 2 農業支援課と連携し、法人化セミナー開催、農業経営法人化推進事業の実施、認定農業者への経営支援を行う。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
埼玉県	7	埼玉県施設野菜におけるUECS統合環境制御による高効率安定生産技術の確立	H29 ～ 31	園芸 (野菜)	1 加須市北川辺をモデル地区としてUECSプラットフォームによる環境制御技術の施設とまと現地実証ほで、とまと樹間周辺におけるCO2を中心とした微気象条件の解明と光合成の促進に関するCO2の効率的施用技術を検討し、地域にあった栽培体系を確立する。 2 モデル実証ほで得られたCO2環境解明に係る成果については可視化を図り、現地検討会、講習会等を通じ、生産者及び現地指導にあたる普及指導員へ情報提供する。 3 導入推進に向けた農家への啓発のため、現地検討会、DIYセミナーを開催し段階的なUECSプラットフォーム及びCO2局所施用技術の導入支援をすすめる。 4 円滑な技術導入を進めるために導入支援マニュアルの作成に向けた情報収集を行なう。	J Aほくさい (現地検討会、講習会の運営等)	革新的技術開発・緊急展開事業 (地域戦略プロジェクト)
千葉県	1	全国トップを目指したサツマイモ産地の活性化	H25 ～ 29	園芸 (野菜)	○産地分析の実施 ・印旛・香取農業事務所では地域の基幹作物であるサツマイモについて生産部会員の年齢構成・経営面積を把握・分析し、その結果から5年度・10年後の産地の将来の姿と予測した。 ・この将来予測を踏まえ産地規模維持拡大のための課題整理と達成目標を設定した。 ・これらを実現するための意識統一を図るため、所内ではプロジェクトチームによる活動と役割分担による活動を図っている。 ・さらにJAにより連絡協議会を開催し、連携活動と情報共有化を図っている。 ○県域課題化 ・サツマイモの主力産地である印旛・香取農業事務所が連携するため、担い手支援課専門普及指導室が中心となり県域課題として計画化し、普及活動のアドバイスと技術支援を通じて省力技術の導入と貯蔵庫の拡充をすすめ、市場への計画的出荷体制の整備と品質の安定化を誘導している。 ○産地間連携 ・産地をまたぐ活動により、産地間の情報共有と濃密な連携を図る。	4JA 全農千葉県本部 千葉県農林総合研究センター	
千葉県	2	環境制御技術の導入による施設園芸産地の活性化	H29 ～ 32	野菜	○千葉県はトマトの産出額138億円(全国第4位)、作付面積830h a(全国第3位)、都中央シェア10.7%(第3位)で、県内でもねぎ、かんしょに次ぎ野菜の産出額の第3位の重要な品目であり、集選果施設も8カ所に設置されている。しかし、主要な作型の一つである冬春トマトでは収量が7.5t/10aと全国平均10.0t、熊本県13.9tに比べ低く、収量向上が課題となっている ○千葉県はきゅうりの産出額93億円(全国第5位)、作付面積329ha(全国第5位)、都中央シェア11.3%(第5位)で、県内でも産出額8位の重要な品目であり、集選果場は2カ所に設置されている。近年、選果場を有効利用して規模拡大をする経営体が多くなっている。 ○トマト、きゅうりとも主要な作型である冬春どりにおいて、炭酸ガスの施用と新たな環境制御技術の導入により、収量の向上の取組が始まっており、成果が出てきている。今後は環境管理技術の確立と、環境の見える化を推進により、収量の向上を図る。 ○収量の向上が図られることにより、若手担い手を中心に、雇用を導入した規模拡大を推進し、産地の維持拡大につなげていく。 ○課題解決に当たっては、各農業事務所では重点課題となる「産地課題」に設定し、また県域にまたがる課題としての「県域課題」に設定し、農業革新支援専門員が情報提供や計画の推進について普及指導員に助言する。	○県の主要7品目に位置付けられており、(公社)千葉県園芸協会の品目別協議会(トマト協議会、きゅうり協議会)において、全農千葉県本部、各JA、市町村、関係各課との連携を図る。 ○技術の確立にあたっては、県農林総合研究センターで、試験研究課題に設定するなど連携を強化する。 ○民間や大学等とも必要に応じ連携して進める。	
千葉県	3	県内稲WCSの生産利用の拡大	H29 ～ 32	畜産	○地域の現状と課題 ・千葉県内の平成27年のWCS用イネの栽培面積は1,097haとなっており、酪農を中心に利用が高まっている。 ・地域によって、WCSが不足している地域、WCSが供給過剰になっている地域があり、広域流通による地域間の補完が必要になっている。 ・乳牛での利用を中心に茎葉型品種の需要が高まっているが、作付け期間や混種の恐れ等から、一部地域での普及にとどまっている。 ・千葉県内での飼料生産コントラクター組織は40組織に至っているが、機械費の負担増加から経営的に厳しい組織も多い。 ○目標を達成するための活動方法 ・稲作経営からの参入等による稲WCS生産コントラクターの設立を支援するとともに、利用畜産農家へのマッチングを図り、県内稲WCSの生産利用拡大を目指す。 ・試験研究機関と連携し、乳牛、肉用牛での稲WCSの利用モデルを確立し、さらなる利用拡大を図る。 ・乳牛利用での需要に応じるため、茎葉型品種のさらなる普及拡大を図る。	○関係機関との役割分担 ・県畜産総合研究センター：乳牛・肉牛でのWCS給与試験情報の提供、現地研修会での情報提供 ・県農林総合研究センター：茎葉型専用品種の栽培試験情報の提供 ・県畜産課、生産振興課：各種事業、施策情報の提供、WCSマッチング情報の周知 ・県コントラクター連絡協議会：情報交換会等を通じた、経営状況の情報提供、意見聴取	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
千葉県	4	低コスト生産技術導入による水稲大規模経営体の育成	H29 ～ 32	米	○地域の現状と課題 ・米価低迷において特に大規模経営体での所得減少への影響が大きい。 ○目標を達成するための活動方法 ・水稲の生産コストを削減し所得を確保するため、以下の導入技術の実証と経済的評価を行い、普及を図る。 ・導入技術としては、①直播栽培、②密播栽培、③疎植栽培、④ドローンの利用、⑤ブール育苗⑥水田センサー等を活用する。 ・本年度は、各種栽培技術等の取りまとめを行う。 （１）低コスト技術の導入に向けた情報の収集と共有化への支援 （２）各地域でのモデルとなり得る経営体への技術導入及び調査への支援 （３）生産費等の経営調査への支援	○関係機関との役割分担 ・農林総研水稲温暖化対策研究室 水田センサーからの気象データを水稲生育予測システムに活用する	
東京都	1	ブラムボックスウイルス緊急防除区域の農業復興対策 (ウメの早期成園化技術の実証)	H25 ～ 29	園芸（野菜） 園芸（果樹） 病害虫	○ウメ輪紋ウィルス（ブラムボックスウイルス）感染に伴う緊急防除により、都内では青梅市を中心として多くのウメ樹が伐採されている。 ○緊急防除区域の解除後は、直ちにウメ樹を植栽し、早期に成園化することで、産地の再生を図る。農林総合研究センターにおいて、ジョイント仕立て及び一文字仕立て技術を導入し、早期成園化の実証試験を行う。現地での実証展示も行い、普及を図っていく。実証試験におけるウメの本格収穫は平成29年度を目標とする。 ○緊急防除区域の解除までは、経営安定のため伐採跡地に後作として他の果樹品目、野菜、ソバ、景観作物等の導入を推進する。	・農業革新支援専門員が中心となり、農林総合研究センター、普及センター、本庁担当をメンバーとするワーキンググループにより、試験内容、進捗状況等を協議する。 ・商工会と連携し、地場産ソバをPRする。	
神奈川県	1	総合環境制御による施設トマトの高品質化・安定生産技術の導入	H28 ～ 32	野菜	現在の施設トマト栽培は、経験と勘に基づく温湿度管理が行われており、収益が安定しないことが課題になっている。 このため、高性能で安価なICT機器を用いた統合環境制御技術の導入に必要な栽培環境や生育状況のモニタリングに対する支援を行う。また、統合環境制御技術の効果実証と導入支援を行う。	県内のICTに関わる農業資材業者からICT機器の設置やシステム管理について情報提供を受け、技術の導入普及に活用する。	
神奈川県	2	環境制御による花きの高品質・安定生産技術の普及	H28 ～ 32	花き・緑化樹	花き生産は市場価格の低迷等により逼迫しているが、環境制御技術を導入し、高品質安定生産を目指す動きが有り、技術向上の支援が求められている。 このため、作目に適した環境制御方法の導入支援を行う。	各JA	
神奈川県	3	地域特産物づくりに向けた活動支援	H28 ～ 31	土地利用型作物、野菜、果樹、加工	伊勢原市では、地域と繋がる都市農業の推進を図るためにブランド化、6次産業化を目指しており、農産加工品の開発が課題となっている。 6次産業化ネットワーク事業を活用した農産加工施設では、JA等と連携した農産加工品の商品化が求められている。 荒地地対策の麦、大豆生産が拡大しており、生産者の加工製造志向が高まっている。実需者からも県内産に対する要望があるが、生産、加工方法、ロット等相互の条件がかみ合わないケースがある。 以上のことから、伊勢原市における地域特産品の開発及び商品化の支援を行うとともに、農産加工施設のネットワーク化を進め、新商品開発のためのレシピ作成に取り組む。 麦、大豆については、実需者や委託業者の要望調査を行い、データベースを作成し、加工業者とのマッチングによる商品化に向けた支援を行う。	普及が生産者、加工業者をコーディネートし、加工業者が農産加工品の商品化を実施、6次産業化ネットワーク活動交付金の活用を希望する生産者には、6次産業化サポートセンターが事業化に向けて支援する。	
神奈川県	4	農商工消連携による6次産業化および地域特産品の開発支援	H28 ～ 32	野菜、果樹、加工	横浜市や川崎市では、地場産物由来の農産加工品の地域への波及や浸透性が低い。又、品目の単一化や生産量不足、原材料不足により農産加工品での経営は不安定となっている。 このため、原材料の安定供給に対する支援を行うとともに、農産加工に取り組む農業者を育成する。さらに、地域特産品生産による地域連携型6次産業化の支援を行う。		
神奈川県	5	直売ニーズに対応した生産技術の普及	H28 ～ 32	野菜、果樹、花き・緑化樹、加工	津久井地域は観光資源を生かした直売所が多く、主要な出荷先となっているが、最盛期以外の野菜、果樹、花き、農産加工品の出荷品目や出荷量の拡大が課題となっている。また、鳥獣被害、高齢化、農外からの参入者が多い等の地域の特徴を考慮した指導が求められている。 このため、直売出荷者を対象に、生産拡大と品質向上に対する支援を行う。		

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
神奈川県	6	年内どりダイコンの代替品目及びダイコンの優良品種の導入普及	H28 ～ 30	野菜	年内どりダイコンの価格低迷が農家経営を圧迫する大きな要因になっており、早急な対策が必要となっていることから、ダイコンの一部を代替品目に転換し、その栽培の普及を図るとともに、ダイコンについては、品質、用途、異常気象等を考慮した優良品種の導入、普及を図る。		
神奈川県	7	薬膳料理用農産物の導入と普及	H28 ～ 30	野菜、花き・緑化樹	未病対策を進めるため、薬膳料理の材料となる農産物の選定や栽培及び販売方法等について検討を進め、地域での生産拡大を図る必要がある。 このため、レストランや直売所等で需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物の選定や栽培方法を検討し、地域への導入普及を図る。		
神奈川県	8	かながわ産肉用鶏の生産振興に向けた支援	H28 ～ 30	畜産	平成28年度から当所で作出した肉用鶏の雛が定期配布され通年飼育が開始となることから、飼養管理技術、高付加価値化及び販売促進に向けた支援を行う必要がある。 このため、肉用鶏の飼養管理技術の導入、普及を図るとともに、かながわ肉用鶏推進委員会等と連携し、生産や流通体制を構築する。		
山梨県	1	スイートコーンの産地拡大に向けた取り組み	H28 ～ 32	野菜	○地域の現状と課題 県内のスイートコーン栽培については、甲府盆地の早出し栽培から富士北麓地域の夏どり栽培まで、県下各地に産地があり、全国5位の生産量を誇っている。 早出し栽培における凍霜害に強い栽培方法、台風に強い倒伏軽減対策技術等の試験研究での取り組みを産地に普及させることにより、生産性の向上と作期の拡大を図り、本県のスイートコーン産地のさらなる拡大につなげる。 ○目標を達成するための活動方法 1 高標高地域におけるスイートコーンの生産拡大 (1) 同一マルチ年3作栽培技術の実証・普及 (H28～32) (2) 倒伏軽減対策技術の確立 (H28～32) 2 平坦地におけるスイートコーンの生産拡大 (1) 凍霜害軽減対策技術の実証・普及 (H28～32) (2) 作期拡大技術の確立 (H29～32)	○関係機関との役割分担 JA全農やまなし：研修会の合同開催、販売促進 JA：実証ほの設置協力、講習会等の開催	
山梨県	2	花き産地の強化	H28 ～ 32	花き	○地域の現状と課題 ピラミッドアジサイの生産は、当センターから「短期栽培技術の開発」が成果発表されたことを契機に県内全域に広がった。平成25年には山梨県花き園芸組合連合会に「ピラミッドアジサイ研究会」が組織され、栽培や出荷技術の確立に向けて積極的に取り組み、現在では、生産者個々が工夫を凝らし、多様な形態や出荷時期に切り花、鉢物が出荷されている。 このような中で、市場等からは9月以降の出荷や更なる高品質化への要望があり、これに対する技術確立が急務となっている。また、県オリジナル品種「24-1」等の早期現地導入や積極的な産地PR等への生産者からの強い要望が出されている。 そのため、これらの課題解決に向けて、研究部門等と協力して取り組み、成果の迅速な普及を図るとともに、普及指導員の技術向上を図る。また、販売促進活動を推進するとともに、販売等に関する取り組みに支援する。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、商品PR等による産地の強化 (1) 切り花・鉢物の高品質化技術等の実証・普及 (2) オリジナル品種の導入等によるブランド化の推進 (3) 技術研修会の開催 (4) 販売促進等に関する情報提供、参加の推進	市町村：補助事業導入支援 花き農水産課：補助事業の推進、研修会開催支援 研究：高品質化技術等の開発、オリジナル品種の育成、成果情報に基づく技術提供	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山梨県	3	土地利用型作物の地域ブランドの育成と産地化	H28 ～ 32	米	○地域の現状と課題 米価が下落していることから、酒米や飼料米など実需者と連携した米生産や高価格で販売可能なブランド米生産などが拡大しており、転作廃止やTPPの発行などをにらみ、需要に応じた米作りの推進や低コスト化が求められている。また、米・麦・大豆生産において、異常気象や病害等の発生による収量・品質の低下が見られており、対策技術の検討・普及が求められている。さらに、麦作においては製パン用を醤油加工向けの硬質小麦の需要が高まり、年々栽培面積が増加しているが、実需者が求める品質レベルに達していない状況もあり、栽培方法の改善が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、低コスト化による産地の強化 (1)水稲低コスト化技術の実証・普及 (2)大豆の収量・品質安定化技術の実証・普及 (3)硬質小麦の品質向上技術の実証・普及 2 優良品種の導入導入、酒造好適米・特別栽培米の生産振興による米のブランド化推進 (1)ブランド米育成事例の把握 (2)酒造好適米の生産支援	JA：栽培技術指導 市町村：組織活動支援 花き農水産課：補助事業の推進 研究：収量・品質安定化技術の開発	
山梨県	4	果樹優良品種の導入による産地ブランドの確立	H28 ～ 32	果樹	○地域の現状と課題 農作物の市場価格が低迷する中で、果樹農家の収益性を維持し向上させるためには、消費者ニーズに応じた新品种の導入を推進し、安定的に生産することがもとめられている。 そのためには、県オリジナル品種（民間育成品種を含む）等を中心に新たな有望品種について、現地における栽培技術の確立を早急に行い、出荷量の拡大を目指す中で産地化を推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 県オリジナル品種等の普及定着 (1)ぶどう「甲斐のくろまる」の生産安定 (2)もも「夢みずき」の現地への定着 (3)新たなオリジナル品種候補等の把握 (4)ぶどう「シャインマスカット」の加温体系の確立	J A：現地モデル園の指導、オリジナル品種等の導入者への栽培指導	
山梨県	5	果樹の各種障害抑制技術による生産安定	H28 ～ 32	果樹	○地域の現状と課題 近年、異常気象が頻発する中で、果樹の品質低下や収量減少につながる気象等が影響したと思われる障害等の発生が増加傾向となっている。 このような気象条件下での、果樹の生産安定を実現して行くには、気象変動に応じた対策の発信や新たな対策技術の検証が必要となっている。このため、地域普及センターと連携する中で、現地での技術実証や対策技術の情報収集等を行い、生産量の安定化を目指していく必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 果樹の品質、生産量等に影響を及ぼす異常気象対策の実施 (1)各種気象情報等の収集と解析 (2)気象に応じた対策技術の発信による減収率の縮小 2 異常気象等に対応する新たな技術対策の検討 (1)現地実証ほを活用した障害対策技術の検討（スモモの日焼け果の発生、モモの枯死症対策、ころ柿のカビ対策 など）	全農やまなし：気象に応じた対策技術の伝達 JA：気象に応じた対策等の情報伝達、技術対策の実証協力	
山梨県	6	山梨版農業生産工程管理（GAP）の作成と運用及び普及拡大	H28 ～ 32	生産工程管理（GAP）	○地域の現状と課題 ・安全・安心な農産物を生産し、産地の競争力を強化するため、農業生産工程管理（GAP）の導入を推進する。G A Pに対する消費者や実需者の信頼を高め有利販売につなげるためには、第三者により産地のG A Pの取組状況を確認・検証する必要があるが、JGAPやグローバルGAPは基準も厳しく経費もかかることから県内生産団体への導入は難しい傾向にある。県独自のG A Pを策定し、認証する制度の確立を目指す。 ○目標を達成するための活動方法 1 山梨県版農業生産工程管理（G A P）の作成と運用及び普及拡大 (1)県独自G A P認定基準書（試行版）策定 (2)県独自G A P認証制度の運用 (3)導入産地数増加のための支援	○関係機関との役割分担 J A 中央会、全農：検討委員会およびプロジェクトチームへの参画 各J A 指導員等：G A P 導入推進、団体の個別指導	
山梨県	7	中核的担い手の育成に向けた活動支援	H28 ～ 32	担い手育成（就農、経営）	○地域の現状と課題 ・農家数の減少（過去10年で3割減）や生産者の高齢化（同、平均年齢が8歳上昇）に伴い、経営耕地面積の減少や生産額の低下につながっている。 ・こうした状況に対し、各地域の状況、作目の特性を踏まえ、雇用の確保、規模拡大、機械化や法人化等による経営安定を目指す動きがある。 ・各地域での取り組みを効果的に進められるよう支援する。 ○目標を達成するための活動方法 1 中核的担い手の育成に向けた活動支援 ・普及指導員研修による経営指導能力の向上 ・地域普及センターとの連携による経営改善指導 ・法人化等経営改善事例の収集と事例集の作成	JA、市町村、山梨県農業法人協会	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長野県	1	果樹、(花き)産地維持・発展のための担い手の確保・育成と定着推進	H28 ～ 30	担い手育成(就農)	○管内の果樹、(花き)栽培産地の栽培者の担い手の不足や高齢化により、生産量が減少し、産地維持が難しくなっている。その解決策として、新規就農者の確保・育成の取組みが重要な課題であり、その体制づくりと優良園地を維持するためのシステムづくりの構築を図る。 ○就農希望者の誘致を図り、希望者を里親研修生へ誘導する。また、就農相談の手引きや募集パンフレットを作成し、受け入れ体制の整備を行う。 ○就農希望者のための就農相談会、就農体験会、ワーキングホリデーを開催し、地域への就農希望者を確保する。 ○農大研修部で実施している里親前基礎講座、実践経営者コースへ誘導を図り、定着を促進する。 ○就農希望者に対する栽培講習会、先進農家視察研修を実施し、技術の習得を支援する。	ＪＡ（講座共催、技術出荷支援） 市町村（農地確保、就農給付金、JA就農相談会への参加）	
長野県	2	クルミ黒斑細菌病の防除技術の確立	H28 ～ 29	持続可能な農業	○日本一のくるみ産地である上小地域において、平成26年、重要病害の黒斑細菌病が国内で初確認され（抽出調査による発生園地率は100%、被害果率は80%以上）、蔓延防止、生産安定に向けた防除技術の開発が急務である。 ○黒斑細菌病の発生生態を明らかにし、これに基づく防除技術を確立する。モデル調査園、講習会などを活用した啓発活動により、産地一体となった防除実践へ誘導する。 ○「黒斑細菌病防除マニュアル」を作成・配布して、地域ぐるみの防除を行い、クルミの安定的な生産振興を支援する。	ＪＡ（試験・調査協力、講習会開催協力、啓発活動協力）、市（研修会開催協力、啓発活動協力）、果樹試験場（試験実施、調査等への助言）、病害虫防除所（情報提供）	
長野県	3	安定生産できるブロッコリー産地の構築	H29 ～ 31	野菜、経営	○諏訪地区のブロッコリー生産は夏秋期に需要が高いが、連作障害の発生や湿害等栽培上の課題を抱えている。また、新規就農者の確保・育成が急務となっている。 ○就農支援体制を確立させて、新規就農者を確保し、技術習得の支援を行う。 ○優良品種の選定、根こぶ病や連作障害対策、湿害対策の実施により、作柄の安定生産を図る。 ○ブロッコリー栽培に適した農地を確保し、新規就農者へ貸借する体制づくりを行う。	ＪＡ（就農相談会、就農準備セミナー、品種試験） 市町村（就農相談会、就農支援） 就農支援連絡会（連携した就農支援）	
長野県	4	集落営農組織の水稲省力化と園芸品目による複合経営モデルの確立	H28 ～ 30	野菜、花き、経営	○上伊那地域の集落営農数は42あるが、園芸品目を取り入れている組織は10程度にとどまっている。平成30年からの米政策の転換を踏まえ稲作のみに依存しない効率的経営を支援する。また、水稲の生産コストの低減を目指す。 ○導入する土地利用型園芸品目の栽培技術を、対象2法人に対し、個別巡回指導及び品種検討を行う。 ○導入する施設園芸品目の栽培技術を、対象2法人に対し、巡回指導を行う。 ○水稲の高密度播種育苗の導入実証ほを設置し、生産コストの低減を図る。 ○部門ごとの労働・経営収支等を把握し経営シミュレーション及び改善計画作成を支援する。	ＪＡ（現地検討会、栽培管理指導・調査協力、改善計画検討会） 機械メーカー（機械提供）	
長野県	5	南信州アスパラガスの施設化と新・改植時重点指導による生産力アップ	H28 ～ 29	野菜、経営	○平成25年度から27年度の3年間、重点プロジェクトに取り組んだ結果、生産力を高める素地ができつつあり、関係機関が連携して生産振興を図ろうとする気運が生まれている。残された課題として、①施設化の推進、②新植時の管理徹底による早期成園化と収量向上、③改植後の土壌伝染性病害発生防止、などが挙げられ、これらの課題解決が求められている。 ○施設化の推進に向け、施設化による病害発生抑制や増収などの優良事例を調査し、施設化の有効性や経済性調査結果をとりまとめた推進資料を作成する。 ○新規栽培者向け講習会を開催するとともに、新植1～2年目生産者の圃場巡回指導により、早期成園化と成園後の単収向上を図る。 ○改植後の土壌伝染性病害の発生を防ぐため、土壌還元消毒モデル圃を設置するとともに消毒方法に関する指導会を開催し、土壌還元消毒の普及推進を図る。	ＪＡ（調査協力、出荷データ収集） JA全農長野（調査協力） 野菜花き試験場（指導助言）	
長野県	6	すんきの生産振興とブランド化推進	H28 ～ 30	野菜、経営、6次産業化	○伝統的漬物すんきは、乳酸発酵させた無塩の漬物で近年健康食品として脚光を浴び、需要も伸びているが、生産が追い付いていないため、かぶ菜の生産量を増やすすんきの安定生産を図る。 ○かぶ菜は、王滝蕪や開田蕪等数種類あるが、栽培指針があるのは王滝蕪のみであるため、すんきに適したかぶ菜の生産確立を図る。 ○かぶ菜の栽培時期は、木曽北部では降雪のため11月末までが限度であり、木曽南部地域で12月収穫できるリレー栽培体制を確立する。 ○乳酸発酵食品のため、良いすんきを作るためには温度管理が難しい。近年温暖化の影響もあるため、施設内や製造容器の温度変化と乳酸発酵状況を測定し、安定生産を図る。	町村（農家支援、施設・機械利用支援） 木曽町地域資源研究所（有機酸・pH測定分析） 工業技術総合センター（商品開発）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長野県	7	3億円の夏秋いちご産地づくり	H27 ～ 29	野菜、経営	○管内に夏秋いちごが導入されてから10年が経過した。単価が高く安定しているなどの点で魅力を感じ、新規参入で取り組む若い生産者も多く、一層の生産振興を図りたい品目となっている。栽培技術、担い手育成、経営支援など総合的な支援を行う。 ○新規参入者の課題を明確にし、栽培管理技術の習得を支援するとともに経営能力の向上を図る。 ○栽培管理技術の底上げ（株管理の徹底、病害虫防除技術の向上）により、収量・品質の向上を図る。	J A（調査協力、出荷データ収集） (有)アグリサービス（研修運営） 野菜花き試験場（調査、解析）	
長野県	8	園芸品目導入による新たな経営展開と多様な活用	H28 ～ 30	野菜、経営	○北安曇地域は水田単作地帯の歴史が長く、転作作物としてはそば、大豆、小麦が導入されてきた。収益を上げるため園芸品目の導入を関係機関が連携し図ってきたが、排水対策不備のため、湿害及び干ばつにより目標収量に達しないほ場が多いのが課題である。 ○導入品目としては、アスパラガスをメインに据え、白ネギ、タマネギ、ジュース用トマトを推進品目に選定する。 ○定年帰農者を対象者にアスパラガスセミナーを開催し、地域のリーダー育成を図り、栽培面積の拡大及び安定多収を推進する。 ○バックホー及びバラソイラー等を活用して、排水対策を徹底した展示図を設置し、農家の意識改革を図る。 ○タマネギの栽培は、定植、防除、根切り、収集、根葉切りの機械化一貫体系を提示し、大規模水田経営における転作基幹品目へ育成する。	J A（アスパラガスセミナー共催、受講生確保、モデル展示園確保、タマネギ機械導入）、市町村（人・農地プラン作成責任、アスパラガス及びタマネギ情報共有）、野菜花き試験場（調査データ提供）	
長野県	9	高品質・早期多収技術の短期習得講座による果樹担い手層の強化育成	H29 ～ 31	果樹、経営	○長野管内の果樹の新規就農者は多いが、応用技術の習得が進んでいない。そこで、現場での学ぶ機会を作り、早期技術の習得を図るとともに、経営指導を行い生産の安定化を目指す。 ○りんご新わい化栽培とぶどう短梢無核栽培に取り組む担い手を対象に、技術習得実践農場を開設し、栽培技術の早期習得を図る。 ○インターネット上に情報集積場所を設置し、クロップナビを活用した生育及び気象情報の提供をリアルタイムに行う。 ○経営支援ソフト「AGRIX NAGANO」を用いて経営シミュレーションを行い、適切な経営管理を行う。 ○先進技術の導入に意欲的な新規取組者を対象に、JA連携して研修会を開催する。	市町村（道場生の推薦、事業導入支援） J A（道場生の推薦、農場の運営支援、講座開催支援） 果樹試験場（先行試験の視察対応）	
長野県	10	地域ぐるみでの雑草イネ撲滅への取組	H28 ～ 30	稲作、持続可能な農業	J A北信州みゆき管内では、県内でも早くから水稲の低コスト技術として直播栽培に取り組んできたが、雑草イネの発生により直播栽培が減少し、これに伴い生産コストの増加や機械作業効率、品質の低下が問題となっている。このため、普及センターでは、関係機関と対策チームを設立し、効率的かつ効果的に雑草イネを撲滅する取り組みを行うこととした。 ○対策チームの活動支援を行い、共通した防除対策指導を行う。 ○対策技術試験の実施により現地にあった防除技術を確立する。 ○既存の技術及び確立した現地技術を栽培農業者に普及する。	JA（調査の実施、展示ほの設置、指導資料作成、指導会の実施） 市村（土地情報提供） 農業試験場（調査実施、技術指導）	
静岡県	1	柑橘等における優良品種の導入によるブランド化推進	H26 ～ 29	園芸（果樹）	○関係機関により、事業を円滑に進めるため、検討会を開催する。 ○現地試験ほを設置する。 ○現地試験結果等をもとに、農業者や技術指導者などを対象とした研修会を開催する。	・JA静岡経済連 ・静岡県農林技術研究所 ・県内各農林事務所	
静岡県	2	「静系糯20号」を活用した糯需要の拡大	H28 ～ 30	土地利用型作物（米）	○関係機関により、事業を円滑に進めるため、検討会を開催する。 ○品種特性把握のため現地試験ほを設置する。 ○現地試験結果を元に、栽培マニュアルを作成し、農業者に配布する。 ○「静系糯20号」を用いて餅加工試験を実施し、加工適性を調査する。	・JA静岡経済連 ・静岡県農林技術研究所 ・県内各農林事務所 ・静岡県米菓組合等	産地ブランド発掘事業